

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第86期) 至 平成25年3月31日



日東化工株式会社

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

(E01089)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	13
(7) 大株主の状況	14
(8) 議決権の状況	14
(9) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	24
2. 財務諸表等	25
(1) 財務諸表	25
(2) 主な資産及び負債の内容	51
(3) その他	54
第6 提出会社の株式事務の概要	55
第7 提出会社の参考情報	56
1. 提出会社の親会社等の情報	56
2. その他の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57
[監査報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第86期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高瀬 宗 救
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 小 平 英 希
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 小 平 英 希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	11,979,045	9,640,736	9,719,470	9,829,375	9,580,810
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△370,951	24,554	74,229	9,353	57,500
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△783,898	11,413	10,152	1,955	45,754
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数 (株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額 (千円)	2,215,097	2,228,013	2,240,628	2,243,828	2,297,697
総資産額 (千円)	6,848,274	7,167,907	7,355,435	7,682,394	7,567,495
1株当たり純資産額 (円)	57.70	58.04	58.37	58.46	59.86
1株当たり配当額 (円)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△20.42	0.29	0.26	0.05	1.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	31.1	30.5	29.2	30.4
自己資本利益率 (%)	△29.5	0.5	0.5	0.1	2.0
株価収益率 (倍)	△2.2	292.6	310.0	1,354.5	69.6
配当性向 (%)	—	—	—	—	83.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,826	402,965	147,774	277,872	417,939
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△357,231	△249,947	△160,853	△201,074	△330,053
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,155	△100,063	36,775	236,746	△33,502
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	39,634	92,589	116,285	429,830	484,213
従業員数 (内出向者数) (名)	230 (10)	230 (10)	225 (14)	217 (15)	235 (20)
[外、平均臨時 雇用者数]	[外36]	[外30]	[外36]	[外41]	[外35]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

3 第83期、第84期、第85期、第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年7月	日東タイヤ(株)を設立し、本店を東京都中央区に、相模工場(現、本社・湘南事業所)を神奈川県高座郡寒川町に置く
昭和33年5月	米国のタイヤメーカー、ユニロイヤル社と技術提携
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所 市場第2部へ上場
昭和38年5月	ユニロイヤル社と資本提携
昭和43年11月	三菱化成工業(株)(現、三菱化学(株))の資本参加
昭和45年12月	ユニロイヤル社と技術提携及び資本提携を解消
昭和46年2月	横浜ゴム(株)と業務提携
昭和46年8月	横浜ゴム(株)と技術援助契約
昭和48年6月	ゴムマット事業を開始
昭和50年3月	三重県員弁郡に桑名工場を新設
昭和54年2月	横浜ゴム(株)との業務提携及び技術援助契約を解消し、東洋ゴム工業(株)と技術提携及び生産提携
昭和54年4月	販売部門を分離し、日東タイヤ販売(株)を設立し、東洋ゴム工業(株)と販売提携
昭和54年12月	本店を神奈川県高座郡寒川町に移転
昭和55年1月	桑名工場を分離し、新設の菱東タイヤ(株)に営業譲渡
同年同月	販売部門を吸収し、営業所を東京都港区に開設
昭和56年6月	Kナイロン(複合ナイロン樹脂)事業を開始
昭和57年4月	湘南工場(現、本社・湘南事業所)のタイヤ事業部門を分離して、新設の湘南菱東(株)に営業譲渡 日東化工(株)と商号を改称し、事業目的を変更
昭和60年4月	塩ビコンパウンド事業を開始
昭和60年5月	営業所を東京都千代田区に移転
昭和62年4月	ゴムコンパウンド事業を開始
昭和63年9月	出張所を大阪市淀川区に開設
平成元年7月	塩ビコンパウンド立体倉庫稼働開始
平成3年7月	大阪出張所を営業所に改称
平成5年7月	湘南エヌティケー(株)を設立
平成5年10月	九州営業所を北九州市八幡西区に開設
平成5年12月	大阪営業所を支店に昇格
同年同月	名古屋営業所を名古屋市中村区に開設(平成18年6月支店に昇格)
平成6年8月	(株)愛東を設立
平成7年7月	販売部門(営業所(東京)、大阪支店、九州営業所、名古屋営業所)を分離し、日東化工販売(株)を設立
同年同月	本社工場の工場部門を湘南事業所に改称
平成8年1月	日東化工販売(株)湘南営業所を開設(平成10年6月支店に昇格)
平成9年8月	九州営業所を閉鎖
平成11年4月	ISO9001認証取得
平成12年3月	高機能樹脂コンパウンド事業開始
平成13年4月	日東化工販売(株)を統合
平成13年6月	ISO14001認証取得
平成19年6月	PERUBCO NITTOKAKO CO., LTD. を設立
平成20年1月	湘南支店を廃止しゴム営業部(東京)と業務統合
平成21年4月	名古屋支店を名古屋営業所に改称
平成22年3月	塩ビコンパウンド事業終了

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）、子会社1社及び関連会社2社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

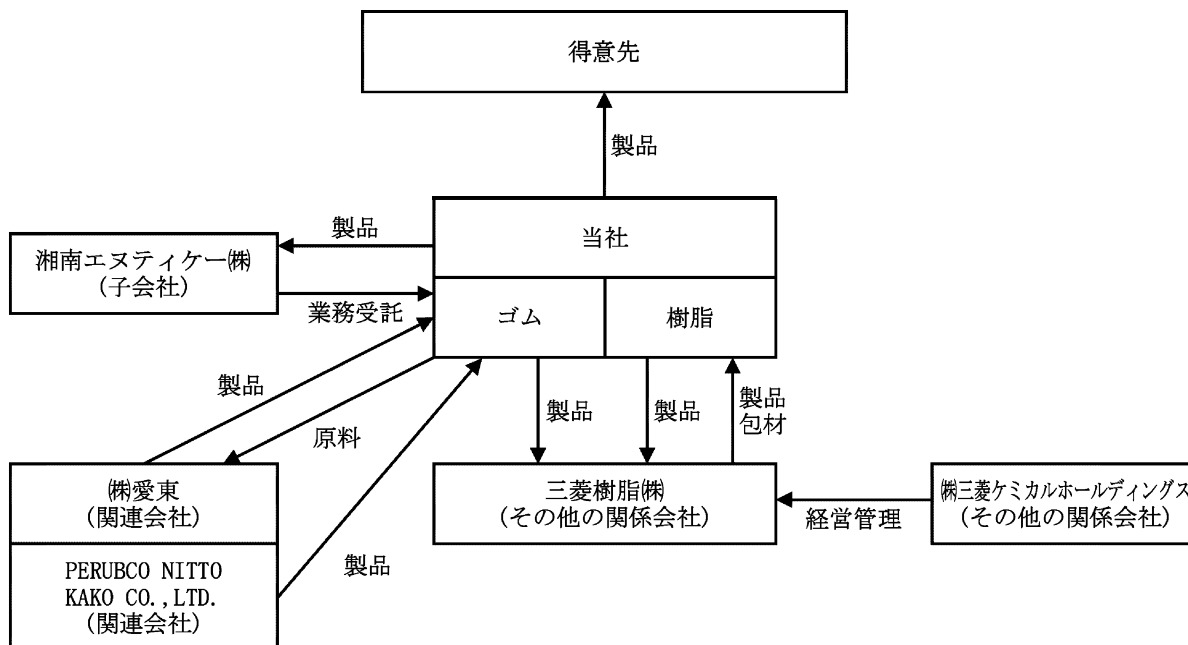
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけ並びにセグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、(株)愛東及びPERUBCO NITTO KAKO CO., LTD. に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー(株)に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂事業： 主な製品は、高機能樹脂コンパウンド及びリサイクルナイロン等であります。

以上の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
(その他の関係会社) ㈱三菱ケミカル ホールディングス (注) 1、2	東京都 千代田区	百万円 50,000	グループ会社の 経営管理	間接 37.09%	
(その他の関係会社) 三菱樹脂㈱ (注) 1	東京都 千代田区	百万円 21,503	各種樹脂製品の 製造、加工及び 販売	直接 36.32%	イ 役員の兼務 1名 ロ 営業上の取引 同社から製品等の仕入及 び同社へ製品の販売を行 っております。

- (注) 1 両社は、有価証券報告書を提出しております。
2 ㈱三菱ケミカルホールディングスは三菱樹脂㈱の完全親会社であります。
3 上記のほか、重要性の乏しい関連会社が2社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
235 [35]	43.9	11.4	5,108

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴム事業	159 (28)
樹脂事業	52 (7)
報告セグメント計	211 (35)
その他	24 (—)
合計	235 (35)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はユニオンショップ制をとっており、日東化工労働組合と称し日本ゴム産業労働組合連合に加盟しており、当社と労働組合とは、円満な労使関係を保っております。

なお、労働組合員数は138名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、昨年春以降悪化したものの東日本大震災からの復興関連需要に下支えられ、年末以降はアベノミクスによる期待感から円安・株高が進行する等、経済動向に景気回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州の債務問題や新興国の成長減速等の影響から、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。

このような環境下、当社は積極的な営業活動を展開してまいりましたが、樹脂事業における日中摩擦の影響等により、売上高は若干の減収となりました。一方、利益面につきましては、合理化等による原価低減を推進したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益は対前期比増益となりました。

当期の業績は、売上高9,580百万円(前期比2.5%減)、営業利益73百万円(前期比185.3%増)、経常利益57百万円(前期比514.8%増)、当期純利益45百万円(前期は1百万円の当期純利益)となりました。

(セグメント別の状況)

(ゴム事業)

ゴム事業全体の売上高は、成形品による売上高の増加はあったものの、ゴムコンパウンド、シート・マットの売上高が減少したこともあり、前期を192百万円下回る6,069百万円(前期比3.1%減)となりました。

<ゴムコンパウンド>

販売量としては前期を上回りましたが、受託品について支給原料価格が下がった影響もあり、売上高としては減収となりました。

<シート・マット>

ゴムシートでは、前期は震災特需があったこともあり、今期売上高は前期を下回りましたが、ほぼ予算通りに推移しました。ゴムマットにおいては、クッションマットの受注が好調に推移しましたが、粉末マットの減販もあり、前期を下回る売上高となりました。

<成形品>

鉄道分野を中心に、受注が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

(樹脂事業)

樹脂事業全体の売上高は、リサイクルナイロン等の売上高は増加したものの、高機能樹脂コンパウンドにおいて、自動車関連が日中摩擦の影響等で10月以降の受注が一段と落ち込み、前期を89百万円下回る3,341百万円(前期比2.6%減)となりました。

<高機能樹脂コンパウンド>

第2四半期までは弱い回復基調にあったものの、10月以降の需要落ち込みにより、前期を下回る売上高となりました。

<リサイクルナイロン等>

E C Xや樹脂洗浄剤等の売上高が、営業活動を積極的に進めた結果、好調に推移したことで、今期売上高は前期を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において営業活動から得たキャッシュフローは417百万円となり、前期比140百万円の収入増となりました。主な理由は売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において投資活動に伴うキャッシュフローは△330百万円となって前期比128百万円の支出増となりましたが、主な理由は設備投資の支払額の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において財務活動によるキャッシュフローは、△33百万円(前期は236百万円の収入)となりましたが、これは借入金の返済によるものです。

以上の結果現金及び現金同等物の残高は484百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	3,563,351	△8.2
樹脂事業	2,913,107	△0.6
その他	13,621	△4.9
合計	6,490,081	△4.4

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 その他は、事業セグメントではない製造原価であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	3,994,748	△8.7	285,607	△4.9
樹脂事業	2,570,731	△4.4	192,206	△17.2
合計	6,565,480	△7.1	477,813	△10.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	6,069,718	△3.1
樹脂事業	3,341,050	△2.6
その他	170,041	24.5
合計	9,580,810	△2.5

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 その他は、事業セグメントではない販売実績であります。
3 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱化学㈱	1,879,993	19.1	1,827,723	19.1
東洋ゴム工業㈱	1,928,660	19.6	1,549,524	16.2
愛知タイヤ工業㈱	940,161	9.6	980,510	10.2

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内経済は、米国の堅調な経済成長や円安を通じた輸出環境の改善により、比較的高い成長率は期待されるものの、海外経済を巡る不確実性は依然として高く予断を許さない状況にあります。また、大幅な円安の進行は、原材料、ユーティリティ価格上昇を招き、企業経営に相当の負担となる見込みです。

このような事業環境下、当社におきましては、引き続き、収益基盤の強化が最大の課題です。当社独自の商品群一つの収益基盤を強化して、事業環境の変化への対応力の高い体質とする必要があります。

このためには、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発に加え、生産性向上、原価低減、品質向上など経営体質強化に努めてまいります。

ゴム事業では、受託コンパウンド事業をベースとして、そこで培われた広範な原材料ネットワーク、ユニークな配合技術、コンパウンドとしてのコスト競争力を駆使して、汎用及び機能性ゴムシート及び高機能ゴム成形品の事業の収益力を強化します。

また、他社に無いユニークな商品群で構成されるゴムマット商品は、営業体制を強化して拡大をはかります。

樹脂事業も同様に、大口顧客からの受託コンパウンド事業をベースとして、そこで培われた生産技術を駆使して、当社独自の商品である洗浄用樹脂コンパウンドや導電性樹脂コンパウンド事業の更なる拡大をはかります。

これらを実現するための具体的な方策は以下のとおりです。

- ① 品質の向上と省資源、省エネルギーを含めた徹底的なコスト削減をはかって、既存の商品群の競争力を高めてまいります。
- ② 製・販・技一体となって、市場のニーズにマッチした高付加価値新商品の開発・上市を進めてまいります。
具体的には、社会インフラの整備、資源リサイクル、高齢化社会等の分野へ対応する開発を進めております。
- ③ 生産技術を強化し、高付加価値商品群に対応すべく生産設備の高度化をはかってまいります。
- ④ 国内市場向けのコスト競争力強化をはかるために、また成長する東南アジア市場へ展開するために、ベトナムに設置しました合弁会社の積極的な活用をはかってまいります。
- ⑤ 資産等の効率的な運用による財務体質の強化をはかってまいります。
- ⑥ コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの皆様の信頼を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. ゴム、高機能樹脂コンパウンド事業（当期売上の54%）

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. ゴム加工品（シート・マット、成形品）事業（当期売上の36%）

分野全般では、市場成熟傾向が強く、業界内の競合も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. リサイクルナイロン等事業（当期売上の8%）

本格的な資源リサイクルの時代を迎え、成長分野と位置付け、新規需要開拓を積極的に取り進めておりますが、新しい市場ゆえに需要の安定度も低く、景気変動や非再生品との値差などの需要変動要因がマイナスに作用した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ないまた新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバー出来ぬ場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守出来なかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、ゴム事業（ゴムコンパウンド、ゴムシート・マット、ゴム成形品等）及び樹脂事業（樹脂コンパウンド、樹脂製品）に関連した新商品開発、既存商品の改良、生産技術改善等に取り組んでおります。

当社の研究開発に当たっては、新商品開発はもちろんのこと、環境負荷物質低減やリサイクル関連商品開発など安心・安全・環境にも配慮しております。

当社の技術開発センターは、4つのグループ：①シートマット技術G r ②成形品技術G r ③新商品開発G r ④樹脂技術G r からなり、これらのグループで、ゴム製品及び樹脂製品の開発、既存製品の品質・技術改良及び技術サービス等を行っております。

また、将来の柱となる新規事業検討として ⑤新事業推進室を設置し、社会のニーズを把握し新商品開発の種探しを行っております。

開発スタッフは合計14名で、これは総従業員数の6.0%に当たります。又、当期の研究開発費は、ゴム事業80百万円、樹脂事業45百万円、その他11百万円、総額138百万円となっております。

この一年間の各事業部門別研究開発の主要課題、研究の成果は次の通りです。

〔ゴム事業〕

1. ゴムコンパウンド

当社は日東タイヤ㈱時代から長年に亘って培ったゴム混練技術・ゴム配合技術を駆使して、様々なゴムコンパウンドを開発・提供しております。タイヤ関連事業の販売量が減少する中、小口需要にも応えるべく小型混練設備を活用し、種々のゴム練りを行っております。またゴムコンパウンドを未加硫のまま薄いシート状に加工する分出し事業も増加してきました。今後もお客様に安心してお使い頂けるコンパウンドの供給を目指し練り技術の向上及び品質の更なる向上に努めてまいります。

2. ゴムシート

特殊シートに代表される新商品開発、及び既存商品の品質改良、生産技術向上に取り組んでおります。

ゴムシートの高付加価値化といたしまして、環境対応型商品（汎用シートは既にRoHS指令対応済み）による環境負荷物質の低減、幅広い用途に対応するSBR系シートや耐摩シートのラインアップ化、さらに防振ゴムのシリーズ化（橋梁用等防振用途C、Gシリーズ）や極難燃シート等、顧客ニーズに対応した商品を開発しております。

3. ゴムマット

ゴムマットにつきましても機能付加した新製品開発を進めており、一例としてロングセラーの長尺透水性ゴムマット「クッションマット」に、ヒートアイランド対策を付加した「クッションマットクール」の多色化ラインアップを加えました。特許工法のMBM工法（交通振動低減の防振バラスト工法）等も施工実績が増加しています。

また「スーパーガードU」は、マットの表面突起部が太陽光線を吸収し芝を保護しながら生育をサポートするため、緑化推進を支援する製品として採用が定着してまいりました。新たにラインアップに加えた「スーパーガードP（パーク）」も特に公園用に使用されております。

4. ゴム成形品

新商品といたしまして、防振・防音を目的とした緩衝材の検討に取り組み、自動車分野、鉄道分野及び建築分野での各種防振ゴム部材開発検討を進めております。またシール材の技術を活用した精密高機能・特殊パッキン材の商品化を行っております。下水管用ゴム継ぎ手につきましては、顧客の新規サイズ拡大要請に応えると共にシール技術の信頼性と、高機能ゴム材料開発でニーズに応じております。

新たに開発した極難燃コンパウンドは、世界で最も厳しいといわれる英国BS規格（British Standard）1Aをクリアしており、今後新たな用途が期待されます。

その他、ベトナムとのジョイントベンチャー会社への新商品配合検討支援も行っております。

〔樹脂事業〕

1. 高機能樹脂コンパウンド

コンパウンド技術向上への取り組みによる技術蓄積で、各種樹脂コンパウンドの要請に対応しております。汎用樹脂、熱可塑性エラストマー、エンジニアリングプラスチック等に高機能を付与するコンパウンド技術と設備を保有し、幅広く多岐にわたるコンパウンドが可能です。

2. リサイクルコンパウンド

リサイクル6、66ナイロンをベースに、有機、無機材料で改質したリサイクル複合ナイロン樹脂の開発に取り組んでおります。その優れた特性で、自動車部品、電機部品、建材部品などのニーズに応じております。

3. 樹脂洗浄剤

射出成形用グレードに加え、フィルム・ブロー用グレードの開発に重点的に取り組み、実績を上げております。今後更なる拡販に向け、エンブラとスーパーエンブラ用高性能洗浄剤の開発に取り組んでまいります。

4. 導電性樹脂

各種樹脂と導電性カーボンブラック、及び親水性ポリマーとの複合化技術で、広範囲な制電ニーズに対応するグレードの開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

①退職給付会計

従業員の退職給付債務及び費用は、退職時に見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額により計算しております。

②税効果会計

当社は、税務上損金算入が繰り延べられる一時差異分の税金相当額について、実現性を吟味のうえ、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

①売上高及び営業利益

当期の売上高は、樹脂事業における日中摩擦の影響等もあり、9,580百万円で前期比△248百万円(△2.5%)の減収となりました。営業利益につきましては、合理化等による原価低減を推進した結果、73百万円となり、前期比47百万円(185.3%)の増益となりました。

②営業外損益及び経常利益

営業外損益(収益－費用)は、当期は△16百万円と、ほぼ前年同様となりました。当期の経常利益は57百万円と前期の9百万円に対して、48百万円(514.8%)の増益となりました。

③特別利益、特別損失及び当期純利益

当期は、ゴルフ会員権の売却益として1百万を特別利益に計上しました。また、機械設備の更新による特別損失を5百万円計上し、前期に対して、2百万円増加しております。

経常利益から上記の特別利益を加算、特別損失を差し引き、法人税、住民税及び事業税を差し引いた当期純利益は45百万円となり、前期の1百万円の当期純利益に対して、43百万円の増益となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

①キャッシュフロー

(営業活動によるキャッシュフロー)

当期において営業活動による資金の収入は417百万円となり、前期と比べて140百万円の収入増となりました。主な理由は売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当期において投資活動による資金の支出は330百万円となり、前期と比べて128百万円の支出増となりました。主な理由は設備投資の支払額の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当期において財務活動による資金の支出は33百万円(前期は236百万円の収入)となりました。これは借入金の返済によるものです。

②財政状態

当期末の総資産は7,567百万円となり、前期末に比べ114百万円減少しました。流動資産は、主に売上債権が減少したことにより、前期末に比べ82百万円減少しました。固定資産は、設備投資額が償却費内であるため、前期末に比べ32百万円減少しました。

負債は5,269百万円と、前期末に比べ168百万円減少しました。流動負債は、短期借入金の返済や、未払金の支払により、前期末に比べ543百万円減少しました。固定負債につきましては、役員退職慰労金の支払による減少はあるものの、次期の設備投資に備えるため、金融機関より資金調達したことにより、固定負債は、前期末に比べ374百万円増加しました。

純資産は2,297百万円と、前期末に比べ53百万円増加しました。これは主に、当期純利益によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、省力化・品質確保・基盤整備等を実施いたしました。当事業年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度	
ゴム事業	158	百万円
樹脂事業	74	〃
計	232	〃
その他	0	〃
合計	233	〃

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県 高座郡寒川 町)	ゴム事業 樹脂事業	ゴム、樹 脂製品製 造設備	813,255	692,450	1,575,872 (56,387)	30,241	3,111,819	235 [35]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 主要な賃貸設備

事業所名	賃貸先	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他
本社・工場	三菱化学(株)他	倉庫用建物	76,140	3,870	61,176 (2,189)	512
本社・工場	(株)愛東他	生産設備建物	43,614	—	95,606 (3,420)	—

3 従業員数の〔 〕内は臨時従業員であり、外数で表示しております。

4 リース契約による主な賃貸設備は以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
コージェネレーション設備 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	9	35,040	48,611

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当ありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年5月2日	△57,600,000	38,400,000	△2,880,000	1,920,000	—	—

(注) 財務体質改善のため6割減資

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	20	63	7	2	3,647	3,745	—
所有株式数 (単元)	—	1,347	943	17,492	48	74	18,425	38,329	71,000
所有株式数 の割合(%)	—	3.51	2.46	45.64	0.13	0.19	48.07	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、17単元含まれております。

2 自己株式18,813株のうち18単元は「個人その他」の欄に、813株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載してあります。なお、自己株式18,813株は株主名簿記載上の保有株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有株式数は16,813株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	13,909	36.22
愛知タイヤ工業株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5827-1	2,015	5.25
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	1,327	3.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	950	2.47
箕浦鉦二	愛知県名古屋市中西区	532	1.39
多田勉	和歌山県和歌山市	287	0.74
矢野久子	神奈川県茅ヶ崎市	229	0.60
日東化工従業員持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	212	0.55
玉置宏臣	埼玉県戸田市	196	0.51
三菱化学物流株式会社	東京都港区芝大門1-1-30	196	0.51
計	—	19,853	51.70

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,313,000	38,313	—
単元未満株式	普通株式 71,000	—	—
発行済株式総数	38,400,000	—	—
総株主の議決権	—	38,313	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式813株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	16,000	—	16,000	0.0
計	—	16,000	—	16,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	399	22,894
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	16,813	—	16,813	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期業績及び上記基本方針をふまえて、1株当たり1円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、現時点の業績見込み等をにより、1株当たり年間1円を見込んでおります。

内部留保資金については、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当致します。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	38,383	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	107	105	99	107	91
最低(円)	40	44	45	48	50

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	55	63	69	91	80	83
最低(円)	50	53	57	67	65	70

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	高瀬 宗 救	昭和24年11月28日生	平成12年6月 同 13年6月 同 14年4月 同 14年6月 同 18年6月 同 20年4月 同 22年2月 同 22年4月 同 22年6月 同 24年6月 同 24年8月	日本ポリケム株式会社大阪支店副支店長 当社樹脂事業部門樹脂営業部長 樹脂事業部門副部門長兼樹脂営業部長 取締役樹脂事業部門長 常務取締役樹脂事業部門長兼ゴム営業第二部長 常務取締役樹脂事業部門長(営業統括) 常務取締役樹脂事業部門長兼監査室長 常務取締役監査室長 常務取締役営業管理部長 取締役社長兼経営管理室長 取締役社長(現)	(注)2	51
取締役	樹脂事業部門長	加藤 俊	昭和31年3月29日生	平成3年5月 同 16年10月 同 18年8月 同 19年6月 同 22年4月 同 22年6月	当社入社 樹脂事業部門樹脂営業部長 樹脂事業部門樹脂製造部長兼同部門樹脂営業部長 理事樹脂事業部門樹脂製造部長兼同部門樹脂営業部長 理事樹脂事業部門長 取締役樹脂事業部門長(現)	(注)2	14
取締役	ゴム事業部門長 兼技術開発センター長	曾根 一 祐	昭和31年11月11日生	平成18年4月 同 20年6月 同 20年6月 同 22年4月 同 22年6月 同 22年10月	三菱化学株式会社中部支社営業推進室長 当社社長付 理事技術開発センター長 理事ゴム事業部門副事業部門長兼技術開発センター長 取締役ゴム事業部門副事業部門長兼技術開発センター長 取締役ゴム事業部門長兼技術開発センター長(現)	(注)2	39
取締役	共通部門長	西岡 靖 之	昭和30年5月2日生	平成15年4月 同 18年12月 同 20年6月 同 21年8月 同 23年4月 同 23年6月 同 24年8月 同 24年10月 同 25年4月	三菱化学エムケーバイ株式会社企画管理部グループマネージャー 当社共通部門事務部長兼営業管理部長 理事共通部門事務部長兼営業管理部長 理事共通部門事務部長 理事共通部門長兼工務部長 取締役共通部門長兼工務部長 取締役共通部門長兼経営管理室長兼工務部長 取締役共通部門長兼経営管理室長 取締役共通部門長(現)	(注)2	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		大道正尚	昭和32年12月6日生	昭和56年4月 平成17年4月 同 19年4月 同 20年10月 同 21年4月 同 22年4月 同 25年4月 同 25年6月	三菱樹脂株式会社入社 同社住設環境事業部 主幹 同社ライフライン事業本部 住設環境事業部 グループマネジャー 同社ライフライン事業本部 管材事業部 グループマネジャー 同社管材事業部 グループマネジャー 同社ライフライン事業部長 同社関連部長(現) 当社取締役(現)	(注)2	2
監査役	常勤	江頭正己	昭和27年3月28日生	昭和49年4月 平成16年10月 同 20年4月 同 22年7月 同 24年4月 同 24年6月	三菱樹脂株式会社入社 株式会社ヒシテック(現三菱樹脂インフラテック株式会社)取締役 株式会社ヒシテック(現三菱樹脂インフラテック株式会社)取締役社長兼三菱樹脂株式会社ライフライン事業本部設備機器部長 株式会社三菱樹脂販売(現三菱樹脂インフラテック株式会社)常務取締役 三菱樹脂株式会社関連部長付 当社常勤監査役(現)	(注)3	2
監査役		浪尾秀治	昭和33年3月18日生	昭和51年4月 平成8年7月 同 18年4月 同 21年4月 同 21年6月 同 25年6月	三菱化成株式会社(現三菱化学株式会社)入社 三菱化学株式会社樹脂カンパニー企画管理部 三菱化学エムケーブイ株式会社企画管理部グループマネジャー 三菱樹脂株式会社経理部グループマネジャー 当社監査役(現) 株式会社三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ兼三菱樹脂株式会社経理部(会計グループ)グループマネジャー(現)	(注)4	1
監査役		森本雄二	昭和27年1月8日生	昭和50年4月 平成4年12月 同 6年10月 同 7年12月 同 8年1月 同 21年6月 同 23年6月	三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 税理士試験合格 三菱化学株式会社機能資材カンパニー企画管理部部長代理 同社退職 東京税理士会税理士登録森本会計事務所開業(現) 児玉化学工業株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	—
計							170

- (注) 1. 監査役江頭正己、浪尾秀治及び森本雄二は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 当該監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当該監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役大道正尚は、社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社では、企業統治の体制として、取締役会、監査役会のほかに、週1回行う経営会議を設けています。経営会議は、常勤取締役、常勤監査役及び数名の幹部社員で構成されており、各担当業務の遂行状況報告を行うことによりスピーディーな情報伝達に資するとともに、トップは必要な業務執行指示を行っております。また、重要案件の付議を適宜行っております。

イ 取締役、取締役会

取締役会は、社内取締役5名(提出日現在は社内取締役4名、社外取締役1名)で構成され、2ヶ月に1回以上開催し、重要案件を審議決定するとともに、重要な業務執行の報告を受け、同会の決定した経営方針や法令・定款などに反することなく、適切に遂行されているかを監督しております。当期の取締役会は9回開催され、監査役も出席しております。

なお、当社の定款では取締役の定員を10名以内と定め、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任することとしております。

また、自己の株式の取得については、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当については、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当社は、会社法第423条第1項に規定する社外取締役との間で、定款に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

ロ 監査役、監査役会

監査役会は、社外監査役3名で構成され、監査計画に基づき会社業務全般にわたり、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。当期の監査役会は9回開催されております。常勤監査役は、経営会議等社内の重要会議への出席、全部長・支店長等との個別面談、資料調査等を通じて、監査活動を行っております。

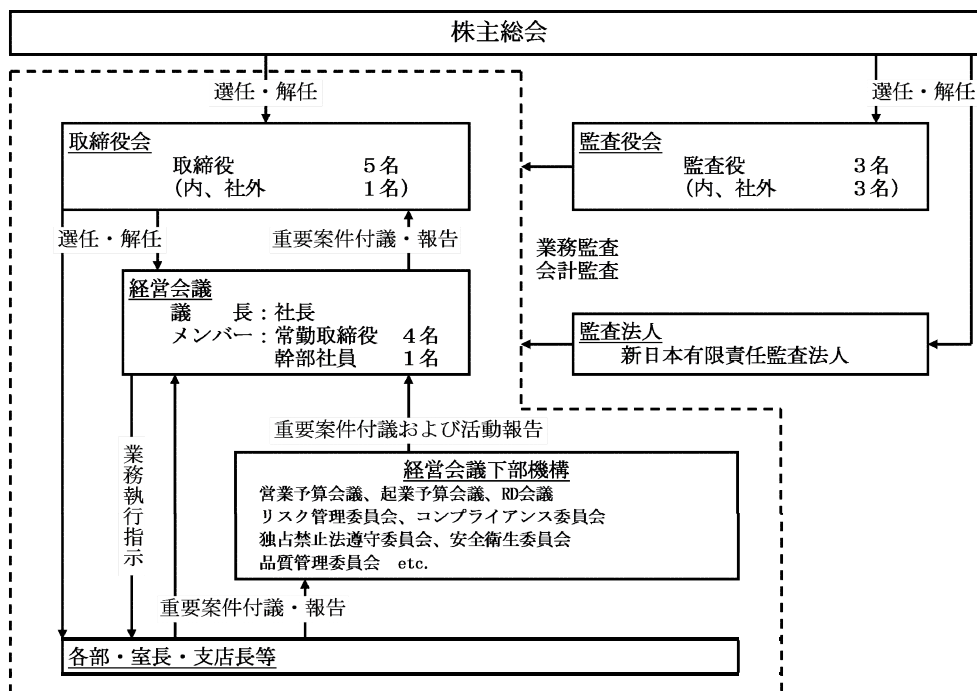
なお、当社は、会社法第423条第1項に規定する社外監査役との間で、定款に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

ハ 経営会議

常勤取締役と常勤監査役及び幹部社員で構成される経営会議を原則として週1回開催し、各担当業務遂行状況報告を受け、必要に応じて協議のうえ業務執行指示を行い、取締役会には業務遂行状況の報告を行うとともに、重要案件の付議を行っております。

当社の体制を図で示すと次の通りであります。

(提出日現在)



・企業統治の体制を採用する理由

経営会議により週1回定期的に会合を行い、意思疎通を図り、必要な意思決定をスピーディに行うことにより、当社規模の組織の統治が効率的かつ効果的に行われていると評価しています。

・内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制につきましては、「企業倫理憲章」「コンプライアンス行動規範」を基本規程とした取締役による内部統制管理と、監査役による業務執行監査を主体に実施して参りましたが、内部統制管理の内部監査の充実を目的に監査室を設置し、法令遵守等の統制をより充実させております。

取締役の職務執行に係る情報の保存・管理につきましては、新たに重要伺い書の一元管理を行う等、管理充実を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況につきましては、「リスク管理委員会」を設置しており、毎月開催により、管理レベルの向上を図っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

当社は内部監査の充実を目的に監査室(7名(内兼務者6名))(提出日現在は7名(内兼務者5名))を設置しております。監査室は、事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を取締役社長及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。なお監査室は、取締役社長直轄として機能しております。

(監査役監査)

監査役会は社外監査役3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名)で構成され、取締役会及び経営会議その他重要な会議への出席により経営の監視を行っております。

また、各取締役は、監査役から職務の補助を求められた場合、各部門から監査役の了承を得て人選のうえ、適任者を監査役の指揮下で補助業務にあたらせております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

監査役は会計監査人及び監査室と積極的に意見及び情報交換を行うことにより緊密な連携を図っております。

また、当社は内部監査と内部統制部門は同一の監査室により機能しており、監査役及び会計監査人と監査室が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社と社外取締役及び社外監査役との資本的関係につきましては、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」のとおり、社外取締役大道正尚氏、社外監査役江頭正己氏、浪尾秀治氏が、当社の株式を保有しております。

社外取締役大道正尚氏は、大株主である三菱樹脂株式会社での、各分野における豊富な知識と経験を生かし、また三菱樹脂株式会社は大株主ではありますが、当社との重要な取引はないため、当社の業務執行に対し客観的かつ公正な立場で監督機能及び役割を果たして頂けると判断しております。同氏は社外取締役として、当社経営への監督を客観的に行っております。

社外監査役江頭正己氏は、大株主である三菱樹脂株式会社での、各分野における豊富な知識と経験を生かし、また三菱樹脂株式会社は大株主ではありますが、当社との重要な取引はないため、当社の業務執行に対し客観的かつ公正な立場で監査して頂けると判断しております。同氏は社外監査役(常勤)として、当社経営への監督を客観的に行っております。また同氏は、毎週開催しております経営会議に出席しておりますため、経営の監視機能面では十分に機能する体制が整っております。

社外監査役浪尾秀治氏は、株式会社三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ及び大株主である三菱樹脂株式会社において経理部グループマネジャーに従事していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、三菱樹脂株式会社は大株主ではありますが、当社との重要な取引はないため、当社の業務執行に対し客観的かつ公正な立場で監査して頂けると判断しております。同氏は社外監査役として、当社経営への監督を客観的に行っております。

独立役員として指定している森本雄二氏は、当社の主要な取引先である三菱化学株式会社に在籍しておりましたが、平成7年12月に同社を退職しており、退職後、既に15年以上経過しております。また同氏は、三菱化学株式会社に在籍時に、税理士資格を取得しており、退職後の平成8年1月より、森本会計事務所として独立開業しており、それ以降は、三菱化学株式会社と関係はありません。なお、同氏は現在、当社と取引のある児玉化学工業株式会社の社外監査役ではありますが、児玉化学工業株式会社は、当社の主要な取引先ではありません。また、同氏は税理士として、税務・会計に関する専門性の高い知見・識見を有しており、監査役として当社の経営を監督していただくとともに、

当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただけることが期待できると判断しております。同氏は社外監査役として、当社経営への監査を客観的に行っております。

当社は、社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行い、豊富な経験や知識を生かして適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携を図っております。

社外監査役は、取締役会や監査役会において豊富な知識、経験、専門的見地からの報告や発言を適宜行っております。また、監査役監査においては、その独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、会計監査人及び監査室と連携を図り情報収集や意見交換を積極的に行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための、独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	30,867	20,067	—	—	—	10,800	8
社外役員	12,495	11,095	—	—	—	1,400	3

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
46,634	6	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会の決議(平成4年6月26日)により取締役の報酬額は、月額100万円以内としております(ただし、使用人兼務取締役の使用人給与等相当額を含んでおりません。)。また、株主総会の決議(昭和57年6月28日)により監査役の報酬額は、月額200万円以内としております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	14,475	14,475	2,011	—	(注)
上記以外の株式	29,986	40,325	894	—	6,178

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 業務を執行した公認会計士の氏名

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しております。監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

公認会計士 吉澤 祥次、公認会計士 飯畑 史朗

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 6名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
20,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.7%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.4%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また監査法人等の主催する講演会等に積極的に出席し、情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,830	484,213
受取手形	740,100	655,541
売掛金	2,082,098	1,995,000
商品及び製品	440,433	442,067
仕掛品	157,332	155,849
原材料及び貯蔵品	280,556	294,555
前払費用	12,602	13,455
未収入金	※1 151,418	※1 133,059
立替金	27,717	60,620
その他	8,961	14,794
貸倒引当金	△900	△1,300
流動資産合計	4,330,152	4,247,858
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 795,692	※2 769,815
構築物（純額）	※2 46,690	※2 43,439
機械及び装置（純額）	※2 527,619	※2, ※3 687,768
車両運搬具（純額）	※2 4,094	※2 4,681
工具、器具及び備品（純額）	※2 33,611	※2 30,241
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	209,302	44,027
有形固定資産合計	3,192,883	3,155,847
無形固定資産		
のれん	8,500	2,500
ソフトウェア	2,693	1,768
その他	1,027	1,019
無形固定資産合計	12,220	5,288
投資その他の資産		
投資有価証券	44,461	54,800
関係会社株式	31,577	31,577
関係会社出資金	55,539	56,573
貸倒引当金	△10,883	△5,361
その他	26,443	20,911
投資その他の資産合計	147,138	158,501
固定資産合計	3,352,242	3,319,636
資産合計	7,682,394	7,567,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	98,990	122,949
買掛金	※1 2,123,868	※1 2,051,586
短期借入金	1,650,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	33,600	49,880
未払金	248,409	153,003
未払費用	82,393	71,638
未払法人税等	9,205	12,936
未払消費税等	22,150	30,146
預り保証金	53,047	54,259
預り金	33,562	33,635
賞与引当金	68,200	100,000
設備関係支払手形	1,430	1,669
流動負債合計	4,424,858	3,881,705
固定負債		
長期借入金	650,000	1,050,240
繰延税金負債	—	2,201
退職給付引当金	284,258	296,000
役員退職慰労引当金	79,450	39,650
固定負債合計	1,013,708	1,388,092
負債合計	5,438,566	5,269,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	19	19
資本剰余金合計	19	19
利益剰余金		
利益準備金	157,640	157,640
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	△227,736	△181,981
利益剰余金合計	329,903	375,658
自己株式	△1,934	△1,957
株主資本合計	2,247,989	2,293,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,160	3,976
評価・換算差額等合計	△4,160	3,976
純資産合計	2,243,828	2,297,697
負債純資産合計	7,682,394	7,567,495

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,829,375	9,580,810
売上原価		
製品期首たな卸高	357,178	440,433
当期製品仕入高	2,285,931	2,139,531
当期製品製造原価	※4 6,788,176	※4 6,490,081
合計	9,431,286	9,070,045
他勘定振替高	※2 18,062	※2 20,083
製品期末たな卸高	440,433	442,067
製品売上原価	8,972,791	※1 8,607,894
売上総利益	856,584	972,916
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 518,225	※3 529,939
一般管理費	※3, ※4 312,577	※3, ※4 369,430
販売費及び一般管理費合計	830,802	※1 899,369
営業利益	25,781	73,547
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,069	3,256
設備賃貸料	1,750	—
未払配当金除斥益	1,581	1,059
為替差益	—	1,347
その他	2,359	1,670
営業外収益合計	11,761	7,334
営業外費用		
支払利息	23,669	19,973
債権売却手数料	2,803	2,751
その他	1,716	656
営業外費用合計	28,189	23,381
経常利益	9,353	57,500
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	1,899
特別利益合計	—	1,899
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,725	※5 5,047
特別損失合計	2,725	5,047
税引前当期純利益	6,627	54,352
法人税、住民税及び事業税	4,672	8,598
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	4,672	8,598
当期純利益	1,955	45,754

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費		5,035,729	74.1		4,639,095	71.5
II 労務費						
賞与引当金繰入額	50,868			72,589		
その他	948,815	999,683	14.7	1,002,886	1,075,475	16.6
III 経費						
減価償却費	285,951			248,867		
電力料	210,546			217,009		
その他	265,715	762,213	11.2	308,149	774,026	11.9
当期総製造費用		6,797,626	100.0		6,488,597	100.0
期首仕掛品たな卸高		147,882			157,332	
合計		6,945,509			6,645,930	
期末仕掛品たな卸高		157,332			155,849	
当期製品製造原価		6,788,176			6,490,081	

(注) 原価計算は組別総合原価計算方式を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、製造原価差額は、期末に調整計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,920,000	1,920,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	19	19
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19	19
資本剰余金合計		
当期首残高	19	19
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19	19
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	157,640	157,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	157,640	157,640
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△229,691	△227,736
当期変動額		
当期純利益	1,955	45,754
当期変動額合計	1,955	45,754
当期末残高	△227,736	△181,981
利益剰余金合計		
当期首残高	327,948	329,903
当期変動額		
当期純利益	1,955	45,754
当期変動額合計	1,955	45,754
当期末残高	329,903	375,658

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,880	△1,934
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△22
当期変動額合計	△53	△22
当期末残高	△1,934	△1,957
株主資本合計		
当期首残高	2,246,087	2,247,989
当期変動額		
当期純利益	1,955	45,754
自己株式の取得	△53	△22
当期変動額合計	1,901	45,731
当期末残高	2,247,989	2,293,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,458	△4,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,298	8,136
当期変動額合計	1,298	8,136
当期末残高	△4,160	3,976
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,458	△4,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,298	8,136
当期変動額合計	1,298	8,136
当期末残高	△4,160	3,976
純資産合計		
当期首残高	2,240,628	2,243,828
当期変動額		
当期純利益	1,955	45,754
自己株式の取得	△53	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,298	8,136
当期変動額合計	3,200	53,868
当期末残高	2,243,828	2,297,697

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,627	54,352
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△1,899
減価償却費	309,164	272,627
固定資産除却損	2,725	5,047
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△740	11,742
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△39,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,818	△5,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,400	31,800
受取利息及び受取配当金	△6,069	△3,256
支払利息	23,669	19,973
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,083	171,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,612	△14,150
その他の資産の増減額 (△は増加)	35,424	△10,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,333	△48,321
未払費用の増減額 (△は減少)	14,312	△9,455
その他の負債の増減額 (△は減少)	△36,463	7,321
その他	18	△1,189
小計	301,088	441,183
利息及び配当金の受取額	6,069	3,256
利息の支払額	△24,569	△21,273
法人税等の支払額	△4,716	△5,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,872	417,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△200,176	△326,112
有形固定資産の売却による収入	600	600
無形固定資産の取得による支出	△748	△440
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,034
貸付けによる支出	△7,234	△12,414
貸付金の回収による収入	6,184	7,438
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,899
その他	300	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,074	△330,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	△450,000
長期借入れによる収入	650,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△533,200	△83,480
自己株式の増減額 (△は増加)	△53	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,746	△33,502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	313,545	54,382
現金及び現金同等物の期首残高	116,285	429,830
現金及び現金同等物の期末残高	※1 429,830	※1 484,213

【注記事項】

(重要な会計方針)

当事業年度
(自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
原材料……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
仕掛品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯蔵品……最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
建 物……定額法(建物附属設備を除く)
その他……定率法
無形固定資産……定額法
ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,160千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)								
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">84,825千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">78,177千円</td> </tr> </table>	未収入金	84,825千円	買掛金	78,177千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">105,126千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">104,561千円</td> </tr> </table>	未収入金	105,126千円	買掛金	104,561千円
未収入金	84,825千円								
買掛金	78,177千円								
未収入金	105,126千円								
買掛金	104,561千円								
※2 有形固定資産の減価償却累計額は5,980,053千円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は6,089,478千円です。								
	※3 国庫補助金に伴う圧縮記帳 機械及び装置 4,257千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																																																
※2 他勘定振替高は、販売費へ振替えたものであります。	※2 他勘定振替高は、販売費へ振替えたものであります。																																																																
※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">イ 販売費</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">164,718千円</td> </tr> <tr> <td>荷造費</td> <td style="text-align: right;">60,763千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">115,720千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,538千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">54,436千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ロ 一般管理費</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">36,571千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">113,996千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">5,501千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,793千円</td> </tr> <tr> <td>法定保険料</td> <td style="text-align: right;">23,120千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,800千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">18,753千円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">11,846千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">32,507千円</td> </tr> </table>	イ 販売費		運賃	164,718千円	荷造費	60,763千円	給料	115,720千円	賞与引当金繰入額	10,538千円	業務委託料	54,436千円	ロ 一般管理費		役員報酬	36,571千円	給料	113,996千円	賞与	5,501千円	賞与引当金繰入額	6,793千円	法定保険料	23,120千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,800千円	賃借料	18,753千円	諸手数料	11,846千円	業務委託費	32,507千円	※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">イ 販売費</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">161,831千円</td> </tr> <tr> <td>荷造費</td> <td style="text-align: right;">64,395千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">113,662千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,967千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">52,212千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ロ 一般管理費</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">31,162千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">108,406千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">9,110千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,442千円</td> </tr> <tr> <td>法定保険料</td> <td style="text-align: right;">23,092千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,200千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">15,556千円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">17,537千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">47,116千円</td> </tr> </table>	イ 販売費		運賃	161,831千円	荷造費	64,395千円	給料	113,662千円	賞与引当金繰入額	16,967千円	業務委託料	52,212千円	ロ 一般管理費		役員報酬	31,162千円	給料	108,406千円	賞与	9,110千円	賞与引当金繰入額	10,442千円	法定保険料	23,092千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,200千円	賃借料	15,556千円	諸手数料	17,537千円	業務委託費	47,116千円
イ 販売費																																																																	
運賃	164,718千円																																																																
荷造費	60,763千円																																																																
給料	115,720千円																																																																
賞与引当金繰入額	10,538千円																																																																
業務委託料	54,436千円																																																																
ロ 一般管理費																																																																	
役員報酬	36,571千円																																																																
給料	113,996千円																																																																
賞与	5,501千円																																																																
賞与引当金繰入額	6,793千円																																																																
法定保険料	23,120千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	15,800千円																																																																
賃借料	18,753千円																																																																
諸手数料	11,846千円																																																																
業務委託費	32,507千円																																																																
イ 販売費																																																																	
運賃	161,831千円																																																																
荷造費	64,395千円																																																																
給料	113,662千円																																																																
賞与引当金繰入額	16,967千円																																																																
業務委託料	52,212千円																																																																
ロ 一般管理費																																																																	
役員報酬	31,162千円																																																																
給料	108,406千円																																																																
賞与	9,110千円																																																																
賞与引当金繰入額	10,442千円																																																																
法定保険料	23,092千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,200千円																																																																
賃借料	15,556千円																																																																
諸手数料	17,537千円																																																																
業務委託費	47,116千円																																																																
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 132,901千円	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 138,343千円																																																																
※5 固定資産除却損は、建物229千円、機械及び装置2,455千円、車両運搬具33千円、工具、器具及び備品7千円です。	※5 固定資産除却損は、建物246千円、構築物883千円、機械及び装置3,732千円、車両運搬具96千円、工具、器具及び備品88千円です。																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	15,615	799	—	16,414

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 799株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	16,414	399	—	16,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 399株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,383	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日)
現金及び預金勘定 429,830千円	現金及び預金勘定 484,213千円
預入期間が3か月を超える定期預金 -千円	預入期間が3か月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 429,830千円	現金及び現金同等物 484,213千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	250,001千円	173,611千円	76,389千円
合計	250,001千円	173,611千円	76,389千円

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	250,001千円	201,389千円	48,611千円
合計	250,001千円	201,389千円	48,611千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	31,019千円	32,715千円
1年超	58,420千円	25,705千円
合計	89,439千円	58,420千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	35,040千円	35,040千円
減価償却費相当額	27,777千円	27,777千円
支払利息相当額	5,629千円	4,020千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び保険会社からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1)現金及び預金	429,830	429,830	—
(2)受取手形	740,100	740,100	—
(3)売掛金	2,082,098	2,082,098	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	29,986	29,986	—
(5)支払手形(設備関係支払手形含む)	(100,420)	(100,420)	—
(6)買掛金	(2,123,868)	(2,123,868)	—
(7)短期借入金	(1,650,000)	(1,650,000)	—
(8)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(683,600)	(683,761)	(161)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1)現金及び預金	484,213	484,213	—
(2)受取手形	655,541	655,541	—
(3)売掛金	1,995,000	1,995,000	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	40,325	40,325	—
(5)支払手形(設備関係支払手形含む)	(124,619)	(124,619)	—
(6)買掛金	(2,051,586)	(2,051,586)	—
(7)短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	—
(8)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(1,100,120)	(1,100,747)	(627)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、詳細については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)、(6)買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度(平成24年3月31日)	当事業年度(平成25年3月31日)
非上場株式	14,475千円	14,475千円

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,650,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)	33,600	99,760	550,240	—	—	—
合計	1,683,600	99,760	550,240	—	—	—

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,200,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)	49,880	550,240	—	—	500,000	—
合計	1,249,880	550,240	—	—	500,000	—

(注4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	429,236	—	—	—
受取手形	740,100	—	—	—
売掛金	2,082,098	—	—	—
合計	3,251,435	—	—	—

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	481,112	—	—	—
受取手形	655,541	—	—	—
売掛金	1,995,000	—	—	—
合計	3,131,655	—	—	—

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,577千円、関連会社株式15,000千円、関係会社出資金56,573千円)前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,577千円、関連会社株式15,000千円、関係会社出資金55,539千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,607	5,096	511
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,607	5,096	511
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	24,379	29,051	△4,671
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	24,379	29,051	△4,671
合計	29,986	34,147	△4,160

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,475千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	40,325	34,147	6,178
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	40,325	34,147	6,178
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	40,325	34,147	6,178

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,475千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	284,258	296,000
退職給付引当金	284,258	296,000

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	40,711	39,739
その他(確定拠出型年金掛金)	19,136	18,958
退職給付費用	59,847	58,698

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,279千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">101,195千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">28,284千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,481千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">209,117千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,407千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">377,765千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△377,765千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	24,279千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	101,195千円	役員退職慰労引当金否認額	28,284千円	その他有価証券評価差額	1,481千円	繰越欠損金	209,117千円	その他	13,407千円	繰延税金資産小計	377,765千円	評価性引当額	△377,765千円	繰延税金資産合計	—千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,640千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105,494千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">14,131千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">194,998千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,852千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">361,116千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△361,116千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,201千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,201千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">2,201千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	35,640千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	105,494千円	役員退職慰労引当金否認額	14,131千円	繰越欠損金	194,998千円	その他	10,852千円	繰延税金資産小計	361,116千円	評価性引当額	△361,116千円	繰延税金資産合計	—千円	その他有価証券評価差額	2,201千円	繰延税金負債合計	2,201千円	繰延税金負債純額	2,201千円
賞与引当金損金算入限度超過額	24,279千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	101,195千円																																								
役員退職慰労引当金否認額	28,284千円																																								
その他有価証券評価差額	1,481千円																																								
繰越欠損金	209,117千円																																								
その他	13,407千円																																								
繰延税金資産小計	377,765千円																																								
評価性引当額	△377,765千円																																								
繰延税金資産合計	—千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	35,640千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	105,494千円																																								
役員退職慰労引当金否認額	14,131千円																																								
繰越欠損金	194,998千円																																								
その他	10,852千円																																								
繰延税金資産小計	361,116千円																																								
評価性引当額	△361,116千円																																								
繰延税金資産合計	—千円																																								
その他有価証券評価差額	2,201千円																																								
繰延税金負債合計	2,201千円																																								
繰延税金負債純額	2,201千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">70.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">21.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△17.8%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金控除額</td> <td style="text-align: right;">△43.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">70.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割等	70.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	21.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.8%	税務上の繰越欠損金控除額	△43.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金控除額</td> <td style="text-align: right;">△33.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">15.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	38.0%	住民税均等割等	8.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	税務上の繰越欠損金控除額	△33.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																								
住民税均等割等	70.5%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.0%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.8%																																								
税務上の繰越欠損金控除額	△43.8%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.5%																																								
法定実効税率 (調整)	38.0%																																								
住民税均等割等	8.8%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																								
税務上の繰越欠損金控除額	△33.9%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。
2. 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。
2. 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、本社所在地である湘南工場(神奈川県高座郡)の敷地内において、倉庫及び工場の一部を賃貸しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,973千円(賃貸収入は売上高(一部売上原価より控除)に、賃貸費用は販売費及び売上原価に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,706千円(賃貸収入は売上高(一部売上原価より控除)に、賃貸費用は販売費及び売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	298,170	288,302
期中増減額	△9,867	△9,202
期末残高	288,302	279,100
期末時価	374,870	360,278

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はゴム製品・樹脂製品の製造・販売をしております。主な製品群としてゴム製品は「ゴムコンパウンド」「シート」「マット」「成形品」、樹脂製品は「高機能樹脂コンパウンド」「リサイクルナイロン等」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから、ゴム製品と樹脂製品をそれぞれ集約し、「ゴム事業」と「樹脂事業」の2つを事業セグメントとしており、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,262,115	3,430,630	9,692,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,262,115	3,430,630	9,692,746
セグメント利益又は損失(△)	142,051	△101,109	40,942
セグメント資産	4,196,489	2,321,085	6,517,575
その他の項目			
減価償却費	187,127	101,271	288,398
のれんの償却額	—	6,000	6,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,349	211,540	295,890

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,069,718	3,341,050	9,410,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,069,718	3,341,050	9,410,768
セグメント利益又は損失(△)	265,892	△101,345	164,547
セグメント資産	4,245,252	2,112,517	6,357,769
その他の項目			
減価償却費	146,470	106,561	253,031
のれんの償却額	—	6,000	6,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	167,255	80,248	247,504

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,692,746	9,410,768
その他の調整額(注)	136,629	170,041
財務諸表の売上高	9,829,375	9,580,810

(注)その他の調整額は、事業セグメントではない売上高であります。

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	40,942	164,547
その他の調整額(注)	△15,160	△91,000
財務諸表の営業利益	25,781	73,547

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,517,575	6,357,769
全社資産(注)	1,164,819	1,209,725
財務諸表の資産合計	7,682,394	7,567,495

(注)全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社有形固定資産であります。

（単位：千円）

	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	288,398	253,031	14,766	13,602	303,164	266,634
のれんの償却額	6,000	6,000	—	—	6,000	6,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	295,890	247,504	13,570	1,007	309,461	248,511

(注)調整額は、全社資産の減価償却費及び設備投資であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴム コンパウンド	シート マット	成形品	高機能樹脂 コンパウンド	その他	合計
外部顧客への売上高	2,937,086	1,696,789	1,628,240	2,731,471	699,159	9,692,746

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
東洋ゴム工業㈱	1,928,660	ゴム事業
三菱化学㈱	1,879,993	樹脂事業

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴム コンパウンド	シート マット	成形品	高機能樹脂 コンパウンド	その他	合計
外部顧客への売上高	2,587,027	1,605,498	1,877,193	2,610,752	730,297	9,410,768

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
三菱化学㈱	1,827,723	樹脂事業
東洋ゴム工業㈱	1,549,524	ゴム事業
愛知タイヤ工業㈱	980,510	ゴム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	ゴム事業	樹脂事業	合計
当期償却額	—	6,000	6,000
当期末残高	—	8,500	8,500

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	ゴム事業	樹脂事業	合計
当期償却額	—	6,000	6,000
当期末残高	—	2,500	2,500

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱愛東	愛知県小牧市	30,000	ゴム製品の製造及び販売	(所有)直接 50.0	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給を行っております。役員の兼任3名	営業取引 ゴム製品購入他	925,810	買掛金等	76,448
							ゴム材料 有償支給他	807,342	未収入金等	73,628

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に
して毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱愛東	愛知県小牧市	30,000	ゴム製品の製造及び販売	(所有)直接 50.0	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給を行っております。役員の兼任3名	営業取引 ゴム製品購入他	966,746	買掛金等	94,820
							ゴム材料 有償支給他	822,454	未収入金等	89,266

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に
して毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 58円46銭	1株当たり純資産額 59円86銭
1株当たり当期純利益金額 0円5銭	1株当たり当期純利益金額 1円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,243,828	2,297,697
普通株式に係る純資産額(千円)	2,243,828	2,297,697
普通株式の発行済株式数(株)	38,400,000	38,400,000
普通株式の自己株式数(株)	16,414	16,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,383,586	38,383,187

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,955	45,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,955	45,754
1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数(株)	38,383,955	38,383,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額は資産の総額の1/100以下の金額であるため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,160,937	34,590	4,661	2,190,866	1,421,051	60,221	769,815
構築物	265,991	1,485	3,045	264,431	220,991	3,853	43,439
機械及び装置	4,417,505	335,633	124,411	4,628,727	3,940,958	171,751	687,768
車両運搬具	49,165	5,040	3,190	51,015	46,333	4,356	4,681
工具、器具及び備品	494,162	21,789	25,567	490,385	460,143	25,071	30,241
土地	1,575,872	—	—	1,575,872	—	—	1,575,872
建設仮勘定	209,302	248,511	413,786	44,027	—	—	44,027
有形固定資産計	9,172,936	647,051	574,662	9,245,325	6,089,478	265,254	3,155,847
無形固定資産							
のれん	30,000	—	—	30,000	27,500	6,000	2,500
ソフトウェア	6,418	448	—	6,866	5,098	1,373	1,768
その他	2,107	—	—	2,107	1,087	7	1,019
無形固定資産計	38,525	448	—	38,974	33,686	7,380	5,288
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の当期増加の内、主な内訳は次の通りであります。

- | | | |
|-----------|------------|------------|
| (1)機械及び装置 | ゴム製品製造設備増強 | 92,800 千円 |
| (2)機械及び装置 | 樹脂製品製造設備増強 | 200,471 千円 |
| (3)建設仮勘定 | ゴム製品製造設備増強 | 129,180 千円 |
| (4)建設仮勘定 | 樹脂製品製造設備増強 | 60,140 千円 |

2 有形固定資産の当期減少の内、主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| (1)機械及び装置 | ゴム製品製造設備等を廃棄したことによるものであります。 |
| (2)建設仮勘定 | 落成等に伴うものであります。 |

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650,000	1,200,000	0.750	—
一年以内に返済予定の長期借入金	33,600	49,880	0.983	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く)	650,000	1,050,240	1.299	平成26年～30年
リース債務(一年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
合計	2,333,600	2,300,120	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	550,240	—	—	500,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,783	3,974	8,196	900	6,661
賞与引当金	68,200	100,000	68,200	—	100,000
役員退職慰労引当金	79,450	12,200	52,000	—	39,650

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針4.に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額900千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,100
小計	3,100
当座預金	98,241
普通預金	378,059
その他預金	4,812
小計	481,112
計	484,213

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
北陸リトレッド(株)	72,865
昭和電線デバイステクノロジー(株)	64,876
日加商工(株)	51,698
(株)高橋ゴムパッキング製作所	38,586
三協商会(株)	38,089
その他	389,424
計	655,541

(ロ)期日別内訳

期日別	平成25年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	計 (千円)
金額	179,971	169,105	142,179	145,610	18,674	655,541

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
愛知タイヤ工業㈱	346,551
オイレス工業㈱	308,601
東洋ゴム工業㈱	198,373
三菱化学㈱	131,320
古河電気工業㈱	115,870
その他	894,283
計	1,995,000

(ロ)回収及び滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
2,082,098	10,059,851	10,146,948	1,995,000	83.57	73.96

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

内訳	金額(千円)
シートマット	197,047
成形品	145,150
リサイクルナイロン等	82,294
その他	17,575
計	442,067

e 仕掛品

内訳	金額(千円)
ゴムコンパウンド	87,922
シートマット	41,435
成形品	16,363
高機能樹脂コンパウンド	8,835
その他	1,292
計	155,849

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原料ゴム	83,964
樹脂	116,302
薬品	53,244
その他	15,793
小計	269,305
包装材料	13,586
機械部品	11,664
小計	25,250
合計	294,555

② 流動負債

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
オリエント工機(株)	34,062
(株)三協商会	29,674
館野商事(株)	9,829
(株)アキタ	6,958
(有)ナルト化成	5,640
その他	36,784
計	122,949

(ロ)期日別内訳

期日別	平成25年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	計 (千円)
金額	25,495	19,465	18,693	59,295	0	122,949

b 買掛金

内訳	金額(千円)
三菱化学(株)	530,266
エムコマース(株)	342,371
豊通ケミプラス(株)	136,989
東洋ゴム工業(株)	113,031
三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	78,317
その他	850,610
計	2,051,586

c 短期借入金

内訳	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	600,000
(株)横浜銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
計	1,200,000

d 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

内訳	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000,000
日本生命保険相互会社	33,600
明治安田生命保険相互会社	33,320
(株)横浜銀行	33,200
計	1,100,120

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,357,301	4,850,761	7,292,710	9,580,810
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	5,070	20,811	34,499	54,352
四半期(当期)純利益金額(千円)	3,829	17,370	30,858	45,754
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.10	0.45	0.80	1.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.10	0.35	0.35	0.39

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載致します。公告掲載URL (http://www.nitto-kk.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利および本定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第86期第1四半期) (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出

(第86期第2四半期) (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月9日関東財務局長に提出

(第86期第3四半期) (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

日 東 化 工 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東化工株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東化工株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東化工株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高瀬 宗 救
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長高瀬宗教は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社全体を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産及び固定資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。